

●韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月22日に公表した2019年の経済成長率（速報値）は2.0%で前年の2.7%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は3.0%で前年の3.5%から低下した。固定資本形成は▲3.5%で前年の▲2.4%からマイナス幅が拡大した。その内訳では建設投資は▲3.3%で前年の▲4.3%からマイナス幅が縮小した。設備投資は▲8.1%で前年の▲2.4%からマイナス幅が拡大し

ている。外需である財・サービスの輸出は1.5%で前年の3.5%から低下している。

2019年第4四半期の成長率（速報値）は、季節調整値で前期比1.2%となり、前期の同0.4%から上昇した。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同1.2%で前期の同0.5%から上昇した。固定資本形成は同3.7%で前期の同▲2.7%からプラスに転じた。その内訳では建設投資は同6.3%で前期の同▲6.0%からプラスに転じた。設備投資は同1.5%で前期の同0.6%から上昇した。外需である財・サービスの輸出は同▲0.1%で前期の同4.6%か

らマイナスに転じている。

2019年の鉱工業生産指数の伸び率は1.3%であった。2019年第4四半期の伸び率は季節調整値で前期比▲1.5%となり、前期の同0.8%からマイナスに転じた。月次では季節調整値で、2019年12月に前月比▲0.8%、2020年1月に同0.5%となっている。

2019年の失業率は3.8%で前年と同一であった。2019年第4四半期の失業率は季節調整値で3.6%であった。月次では2019年12月3.7%、2020年1月4.0%、2月は3.3%となっている。

2019年の貿易収支(IMF方式)は769億ドルの黒字で、前年の1101億ドルを下回った。2019年第4四半期の貿易収支は204億ドルの黒字、月次では2019年12月には50億ドルの黒字である。

2019年の対ドル為替レートは1ドル=1166ウォンで、前年の同1101ウォンから減価した。2019年第4四半期は同1176ウォン、月次では2019年12月に同1176ウォン、2020年1月に同1167ウォン、2月に同1195ウォンと推移している。

2019年の消費者物価上昇率は前年比1.5%であった。2019年第4四半期は前年同期比0.3%であった。月次では2019年12月に前年同月比0.7%、2020年1月に同1.5%、2月に同1.1%と推移している。2019年の生産者物価上昇率は0.0%であった。2019年第4四半期は前年同期比0.0%であった。月次では2019年12月に前年同月比0.9%、2020年1月に同1.0%であった。

2020年及び2021年の経済展望

韓国銀行は2月27日に経済見通しを発表した。これは内外の新型コロナウイルスの感染拡大が今後長引かず、韓国については3月中にピークを迎えた後に終息するという前提を置いたものである。したがって新型コロナウイルスの状況によっては大きく下方に動く可能性を含んだ予測といえる。

2020年の成長率は3.0%と予測した。これは2019年の実績2.7%を上回る値である。また2021年の成長率は3.3%としている。2019年の成長率については、前半が前年同期比2.8%、後半が同3.0%と回復傾向を予測している。

2020年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.1%で2019年実績の2.0%を上回る。設備投資は半導体やディスプレイ需要の好調を受けてIT製造業で拡大し4.7%となり、2019年実績の▲8.1%からプラスに転ずる。建設投資で

は住宅需要は引き続き低迷するが公共投資の拡大も見込まれるため▲2.2%となり、2019年実績の▲3.3%からマイナス幅が縮小する。外需である輸出は米中貿易摩擦の緩和により世界の半導体需要が回復するため1.9%となり、2019年実績の0.4%から上昇するとしている。

2020年の失業率については3.7%で2019年の3.8%から低下するとしている。雇用者数の増加は23万人で2019年の30万人から拡大すると見込んでいる。2021年については失業率は3.6%、雇用者数の増加は20万人としている。

一方、2020年の消費者物価上昇率は1.0%で、2019年の0.4%から上昇すると予測している。2021年については1.3%としている。

ERINA 調査研究部主任研究員
中島朋義

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	19年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	19年 12月	20年1月	2月
実質国内総生産(%)	2.6	2.8	3.1	2.7	2.0	▲0.4	1.0	0.4	1.2	-	-	-
最終消費支出(%)	2.4	2.9	2.8	3.5	3.0	0.2	1.1	0.5	1.2	-	-	-
固定資本形成(%)	3.8	5.2	8.6	▲2.4	▲3.5	▲2.8	1.6	▲2.7	3.7	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	▲0.2	2.3	2.3	1.3	0.0	▲2.4	1.5	2.0	1.4	3.9	▲1.2	-
失業率(%)	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.9	4.0	3.5	3.6	3.7	4.0	3.3
貿易収支(百万USD)	120,275	116,462	113,593	110,087	76,856	19,516	17,381	19,512	20,447	5,028	-	-
輸出(百万USD)	543,083	511,926	580,310	626,267	561,963	137,725	140,665	139,917	143,656	48,039	-	-
輸入(百万USD)	422,808	395,464	466,717	516,180	485,107	118,209	123,284	120,405	123,210	43,012	-	-
為替レート(ウォン/USD)	1,132	1,160	1,130	1,101	1,166	1,126	1,167	1,194	1,176	1,176	1,167	1,195
生産者物価(%)	▲4.0	▲1.8	3.5	1.9	0.0	0.3	0.4	▲0.6	0.0	0.7	1.0	-
消費者物価(%)	0.7	1.0	1.9	1.5	0.4	0.5	0.7	0.0	0.3	0.7	1.5	1.1
株価指数(1980.1.4=100)	1,961	2,026	2,467	2,041	2,198	2,141	2,131	2,063	2,198	2,198	2,119	1,987

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2010年基準、消費者物価は2015年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所)韓国銀行、統計庁他